

保 健 福 祉 部

12 福祉課

福祉課では、くらしの相談窓口、援護福祉、障がい福祉の業務を実施し、地域住民の福祉の向上を目指し、専門的な知識をもって各種サービスの提供を行い、質の高い支援の総合的推進に努めています。

くらしの相談窓口では、介護・障がい・子育て・生活困窮など、抱える課題が複雑化・複合化している世帯への支援を行っており、迅速かつ的確に対応するため、複数の課や関係機関で包括的な支援を行う体制構築に努めています。また、令和4年度より、国の採択を受けて実施している地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業においては、重層的支援体制整備事業の支援体制の枠組みの中で、食支援を通じた、居場所づくりや、人と人とのつながり支援を実施、今後は食糧支援のみならず様々な支援を通して、生活困窮者・高齢者・障がい者などの孤独・孤立問題の解消に取り組んでまいります。

障がい福祉では、社会情勢やライフスタイルの変化により多様化・複雑化するニーズに対応するため、福祉、保健、医療、教育、労働や生活環境など、幅広い分野と連携・協力しながら障がいのある方の権利擁護や地域生活の支援の充実に努めるなど、障がいの有無にかかわらず、誰もが助け合いながら暮らすことができる共生社会の実現を目指してまいります。宇和島市発達・教育等支援施設「宇和島市はぐくみサポートステーション」内「宇和島市発達支援センター」では、発達障がい児者等、その保護者および支援者への、他機関との連携・協働した総合的・複合的な支援体制により、発達障がい児者等が、社会の一員として自分らしく自立した生活を送ることができる地域づくりに取り組んでまいります。

また、福祉課内に開設した「宇和島市基幹相談支援センター」では、障がい福祉分野における地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援の業務や、地域の相談支援体制の強化、地域の方や関係機関と連携し、障がいのある方を地域全体で支える地域づくりに取り組みます。

I 援護福祉関係

1 民生（児童）委員

定員	現員	選任年月日
252 人	246 人	令和7年12月1日

2 主任児童委員

定員	現員	選任年月日
31 人	31 人	令和7年12月1日

3 活動状況（令和7年度）

[内容別相談・支援件数]

(1) 在宅福祉	160 件	(9) 仕事	37 件
(2) 介護保険	91 件	(10) 家族関係	121 件
(3) 健康・保健医療	236 件	(11) 住居	91 件
(4) 子育て・母子保健	122 件	(12) 生活環境	227 件
(5) 子供の地域生活	357 件	(13) 日常的な支援	557 件
(6) 子供の教育・学校生活	210 件	(14) その他	1,335 件
(7) 生活費	67 件	計	3,623 件
(8) 年金・保険	12 件		

[分野別相談・支援件数]

(1) 高齢者に関すること	2,197 件
(2) 障がい者に関すること	129 件
(3) 子供に関すること	720 件
(4) その他	577 件
計	3,623 件

[その他の活動件数]

(1) 調査・実態把握	1,717 件
(2) 行事・事業・会議への参加・協力	3,264 件
(3) 地域福祉活動・自主活動	4,909 件
(4) 民児協運営・研修	6,561 件
(5) 証明事務	190 件
(6) 要保護児童の発見の通告・仲介	18 件
計	16,659 件

[訪問回数]

(1) 訪問・連絡活動	32,143 回
(2) その他	10,372 回

[連絡調整回数]

(1) 委員相互	9,251 回
(2) その他の関係機関	4,532 回

[活動日数]29,218 日

Ⅱ 障がい福祉関係

1 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数（令和8年4月1日現在）

[手帳所持者数]

(単位：人・％)

区分	18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	計	構成比
視覚障害	1	42	160	203	6.9%
聴覚・平衡機能障害	2	43	172	217	7.4%
音声・言語・咀嚼機能障害	0	7	24	31	1.1%
肢体不自由	17	326	1,098	1,441	49.2%
内部機能障害	7	175	855	1,037	35.4%
心臓機能障害	5	70	538	613	20.9%
腎臓機能障害	1	80	164	245	8.4%
呼吸器機能障害	0	1	14	15	0.5%
直腸・膀胱機能障害	0	18	134	152	5.2%
小腸機能障害	0	1	0	1	0.0%
免疫機能障害	0	4	0	4	0.1%
肝臓機能障害	1	1	5	7	0.2%
合計	27	593	2,309	2,929	100%

[等級別内訳]

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	55	102	14	4	21	7
聴覚・平衡機能障害	0	81	29	30	1	76
音声・言語・咀嚼機能障害	0	0	21	10	0	0
肢体不自由	169	368	313	390	137	64(7級16)
内部機能障害	631	4	182	220	0	0
心臓機能障害	375	0	163	75	0	0
腎臓機能障害	245	0	0	0	0	0
呼吸器機能障害	5	0	5	5	0	0
直腸・膀胱機能障害	0	1	12	139	0	0
小腸機能障害	1	0	0	0	0	0
免疫機能障害	0	2	2	0	0	0
肝臓機能障害	5	1	0	1	0	0
合計	855	555	559	654	159	147

(2) 療育手帳所持者数 (令和8年4月1日現在)

(単位：人・%)

区分	18歳未満	18歳以上	計	構成比
A最重度	11	118	129	15.2%
A重度	11	137	148	17.4%
A中度	1	32	33	3.9%
B中度	27	196	223	26.2%
B軽度	84	233	317	37.3%
合計	134	716	850	100%

2 事業実施状況

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

対象人員	1,643 人
助成件数	48,667 件
助成金額	220,286 千円
施行事務費	3,454 千円

(2) 福祉手当等事業

種別	受給者数
特別障害者手当	85
障害児福祉手当	23
経過の福祉手当	2
特別児童扶養手当	207

(3) 障害支援区分審査会事業 認定件数：240 件

(4) 自立支援医療（更生医療・育成医療）扶助事業

更生医療レセプト件数： 3,479 件

育成医療レセプト件数： 2 件

(5) 補装具費支給事業 支給件数 63 件

(6) 相談支援事業 [※(6)～(15)は地域生活支援事業として実施] R7実績

実施箇所	相談実人数	支援内容延件数
相談支援センター豊正園	99	3987
南愛媛療育センター	79	695
地域活動支援センター柿の木	202	8,636
地域活動支援センターグリーン工房	8	552
相談支援事業所八つ鹿工房	59	1,448
障がい福祉係(基幹相談支援センター等機能強化事業)	157	3,144
発達支援センター	135	2,097
計	739	20,559

(7) 意思疎通支援事業

手話奉仕員派遣事業	派遣回数	396回
要約筆記奉仕員派遣事業	派遣回数	1回
手話通訳者設置事業	利用件数	1,131件

(8) 日常生活用具給付事業 2,012件

(9) 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成講座入門課程	受講者数	9名(23回)
手話奉仕員養成講座基礎課程	受講者数	11名(25回)

(10) 移動支援事業 実利用者数：15名

(11) 日中一時支援事業 実利用者数：19名

(12) 訪問入浴サービス事業 実利用者数：3名

(13) 発達障害児者及び家族等支援事業

ペアレント・トレーニング	1コース(6回)	参加者	3名
ペアレントメンターを活用した座談会	4回	参加者	21名

(14) 社会参加支援事業

点字・声の広報等の発行	発行回数	12回
自動車運転免許取得助成事業	対象人数	3名
自動車改造助成事業	対象人数	0名

(15) 地域活動支援センター事業

実施箇所	延利用人数
地域活動支援センター青空どリーむ	173
地域活動支援センター柿の木	2,663
地域活動支援センターグリーン工房	2,339
合計	5,175

(16) 生活支援事業

家族教室	参加実人数	12 名	参加延人数	47 名
------	-------	------	-------	------

(17) 障害福祉サービス事業

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	居宅介護	2,460	199,017,993 円
2	重度訪問介護	30	28,012,390 円
3	行動援護	0	0 円
4	同行援護	358	20,078,623 円
5	重度障害者等包括支援	0	0 円
6	療養介護	336	99,932,970 円
7	生活介護	3,047	718,451,809 円
8	短期入所	384	29,496,970 円
9	施設入所支援	1,843	343,147,471 円
10	自立訓練（機能訓練）	0	0 円
11	自立訓練（生活訓練）	0	0 円
12	就労選択支援	0	0 円
13	就労移行支援	39	4,795,870 円
14	就労継続支援A型	284	39,954,484 円
15	就労継続支援B型	3,008	451,793,408 円
16	就労定着支援	12	334,900 円
17	自立生活援助	0	0 円
18	共同生活援助	1,530	219,843,810 円
19	地域相談支援給付費	0	0 円
20	相談支援給付費	2,606	45,129,945 円
21	高額障害福祉サービス費	23	78,216 円
22	特定障害者特別給付費	3,197	31,687,164 円

(18) 通所支援

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	児童発達支援	344	22,296,506 円
2	放課後等デイサービス	1,723	209,191,184 円
3	保育所等訪問支援	19	534,081 円
4	高額障害児通所給付費	51	419,550 円
5	やむを得ない事由による措置費	27	962,690 円
6	相談支援給付費	578	12,858,120 円

(19) 巡回支援専門員整備事業

実施回数	30 回
内訳) 就学前施設訪問・コンサルテーション	26 回 (実 14 園・延 26 園)
支援機関への助言・コンサルテーション	2 回
訪問後の保護者面談	2 回

3 障がい者施設

(1) 障害者福祉センター

昭和 61 年 4 月設置

所在地	宇和島市御殿町 8 番 19 号
名称	宇和島市障害者福祉センター むつみ荘
敷地	873.95 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 450.28 m ²
規模人員	100 人
建設費	国・県補助金 28,440 千円 63,150 千円財源内訳 一般財源 9,310 千円 地方債 25,400 千円
事業内容	○障がい者が自活のため必要とする日常生活及び社会適応訓練の実施 ○障がい者が生きがいを高めるための創作及び軽作業訓練の実施並びに教養講座の開設 ○障がい者の更生相談、ボランティア及び障害福祉関係団体等に対する便宜の供与

注) 令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 3 年間について、アミーゴ会を指定管理者として選定。

(2) 宇和島市障害児等通所支援事業施設

昭和 61 年 4 月設置

所在地	宇和島市文京町 3 番 1 号 宇和島市発達・教育等支援施設 宇和島市はぐくみサポートステーション内		
名称	あけぼの園		
建物	木造平屋建 約 700 m ² (あけぼの園部分)		
事業	児童発達支援	放課後等デイサービス	生活介護
開設	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月
定員	児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせて 18 名		6 名
対 象 及 び 業務	療育の必要があると認められる未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	学校(幼稚園及び大学を除く)に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められる児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	地域で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な支援を行う。

注) 平成 21 年 4 月 1 日から宇和島市社会福祉協議会に指定管理者委託

(令和 6 年 8 月から非公募で 2 年 8 カ月間更新)

令和 6 年 8 月 1 日泉町から移転

(3) 障害者社会復帰施設

所在地	宇和島市津島町高田甲 16 番地 1
名称	宇和島市障害者地域活動支援センター「グリーン工房」
敷地	978.46 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 247.00 m ²
利用定員	20 人
建設費	国・県補助金 24,000 千円 65,561 千円財源内訳 一般財源 14,561 千円 地方債 27,000 千円
事業内容	○三障がい者の社会復帰に向けての必要な生活指導及び職業訓練の実施 ○三障がい者の一人ひとりの現状を正しく把握し、それぞれに応じた援助を提供

注) 平成 18 年 10 月 1 日から地域活動支援センター I 型事業開始

平成 24 年 4 月 1 日から社会福祉法人正和会に指定管理者委託

(令和 4 年 4 月から公募による新規指定 5 年間)

(4) 発達支援センター

令和6年5月1日開設

所在地	宇和島市文京町3番1号 宇和島市発達・教育等支援施設 宇和島市はぐくみサポートステーション内
名称	宇和島市発達支援センター
敷地	はぐくみサポートステーション全体 4972.64 m ²
建物	はぐくみサポートステーション全体 木造平屋建 延床面積 1504.18 m ² うち発達支援センター部分 約 280 m ²
建設費	はぐくみサポートステーション全体 国補助金 206,951 千円 927,753 千円財源内訳 一般財源 68,902 千円 地方債 651,900 千円
事業内容	○発達障がい児者等・家族・支援者の相談支援、発達支援、機関連携、啓発、研修

13 こども家庭課

こども家庭課は、すべての子どもたちが健やかに成長できる安全・安心な環境整備をはじめ、子育て世帯に向けた各種サービスの提供や、相談窓口での専門的支援などのほか、子育てを地域全体で見守り支え合う仕組みづくりを進めています。また、結婚を希望する市民のために、出会いの場の創出を図るなど、少子化対策にも取り組んでいます。

こども育成係では、幼児教育・保育の振興を図るため、教育・保育施設の運営支援や環境整備を行っているほか、教育・保育、子育て支援に関し、柔軟かつ総合的なサービスの提供に努めます。また、若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶えるため、結婚支援や少子化対策事業を推進します。

子育て給付係では、子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、児童手当、児童扶養手当、子ども医療、ひとり親家庭医療など、経済的支援を着実に実施します。

総合支援係では、子どもや家庭が抱える課題と向き合い、多様化、複合化している困難を解決するため、関係機関との連携を強化し、重層的な支援の実施に努めます。また、児童虐待やヤングケアラー、子どもの貧困への対策、母子父子自立支援に取り組み、子ども食堂等と協働した見守り体制の構築や、相談支援体制の充実に努めます。

Ⅲ 子育て支援関係

1 母子父子寡婦福祉資金及び母子家庭及び父子家庭小口資金の貸付

○母子父子寡婦福祉資金

(目的)

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助成と生活意欲の助長を図るとともに、児童の福祉を増進することを目的に県が資金を貸し付ける。

(貸付件数)

母子福祉資金	新規	0 件
	継続	3 件
寡婦福祉資金	新規	0 件
	継続	0 件
父子福祉資金	新規	0 件
	継続	0 件
貸 付 件 数		3 件

○母子家庭及び父子家庭小口資金

(目的)

母子家庭及び父子家庭に対し、生活・医療・就学等のため、不時の支出で資金が緊急に必要とされるときに市が貸付けを行う。限度額：30,000 円(無利子)

(貸付件数) 0 件

2 認定こども園・幼稚園・保育所・家庭的保育所

令和8年5月1日現在、市内にある就学前教育保育施設(認可外施設を除く)は、市立認定こども園3施設、私立認定こども園3施設、私立幼稚園3施設、市立保育所9施設(うち1施設は休園中)、私立保育所6施設、市立家庭的保育所2施設(うち1施設は休園中)の計26施設であり、計1,364名の乳幼児の教育保育を実施している。

【認定こども園】

令和8年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	番城美徳認定こども園	130	15	17	23	17	72
	三間認定こども園	130	36	12	24	25	97
	岩松認定こども園	120	25	25	25	16	91
	合 計	380	76	54	72	58	260
私立	認定こども園いぶき幼稚園	80	11	17	18	17	63
	認定こども園八幡幼稚園	58	12	8	9	12	41
	認定こども園元気の泉	190	49	31	33	32	145
	合 計	328	72	56	60	61	249

【幼稚園】

令和8年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
私立	愛和聖母幼稚園	70	1	11	17	11	40
	鶴城幼稚園	25	1	6	2	4	13
	村井幼稚園	25	0	7	5	4	16
	合 計	120	2	24	24	19	69

【保育所】

令和8年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	住吉保育園	70	14	11	11	9	45
	甘崎保育園	25	2	1	1	4	8
	小池保育園	30	5	1	2	5	13
	吉田愛児園	80	19	16	11	13	59
	奥南保育園	30	2	3	0	3	8
	喜佐方保育園	—	—	—	—	—	—
	たちばな保育園	40	5	4	9	5	23
	玉津保育園	33	5	6	4	7	22
	嵐保育園	30	2	0	4	4	10
	合 計	338	54	42	42	50	188
私立	宇和島済美保育園	150	41	23	24	23	111
	立正保育園	130	44	23	23	24	114
	尾串保育園	120	48	23	24	23	118
	丸穂保育園	149	42	25	24	24	115
	石丸保育園	110	34	15	18	14	81
	みゆき保育園	60	24	10	15	9	58
	合 計	719	233	119	128	117	597

【家庭的保育所】

令和8年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	戸島保育所	—		—	—	—	—
	日振島保育所	5	0	0	1	0	1
	合 計	5	0	0	1	0	1

また、通常保育に加え、多様な保育ニーズに対応するため、下表の保育サービスを実施している

実施施設	延長 保育	一時 預かり	預かり 保育	地 域 子育て支援	休日 保育	病児 保育	こども誰でも 通園制度
番城美徳認定こども園			○				○
三間認定こども園		○	○	○			
岩松認定こども園		○	○				
甘崎保育園		○					
吉田愛児園		○					
認定こども園いぶき幼稚園			○	○			
認定こども園八幡幼稚園			○	○			
認定こども園元気の泉	○	○	○	○			
愛和聖母幼稚園			○	○			
鶴城幼稚園			○				
村井幼稚園			○	○			
宇和島済美保育園	○	○		○			
立正保育園	○	○		○			
尾串保育園	○	○		○			
丸穂保育園	○	○		○	○		
石丸保育園	○	○		○			
みゆき保育園	○						
トロイメライ(こおり小児科)						○	
にじいろルーム(上田小児科)						○	

3 児童扶養手当

(目的)

父母の離婚などにより、児童を監護する父母、または父母以外で児童を養育する養育者に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進を図る。

(児童扶養手当の額)

		令和8年4月分以降
本体額	全部支給	48,050 円
	一部支給	48,040 円～11,340 円
第2子以降加算額	全部支給	11,350 円
	一部支給	11,340 円～5,680 円

※手当額は、受給者の所得及び同居している扶養義務者等の前年度所得に応じて決定する。

(受給件数及び支給額)

629 件 (令和8年3月31日現在) [全部支給停止 77 件、全部・一部支給 552 件]

329,759,660 円 (令和7年4月～令和8年3月)

4 児童手当

(目的)

児童を扶養している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

支給対象	高校生年代迄の児童 (18歳到達後の最初の年度末まで) を養育している方
所得制限	所得制限なし
手当月額	○3歳未満 第1子・第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ○3歳～高校生年代 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：30,000円
支給月	年6回 12月・2月・4月・6月・8月・10月 (各前月までの2ヶ月分を支給)
多子加算の 算定対象	児童手当受給者に経済的な負担等がある22歳到達後の最初の年度末までの子

(令和7年度実績)

総支給額	1,082,415,000円
令和8年2月定期払	受給者数 3,690人
	児童数 6,608人

5 子ども医療費助成

(目的)

子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

◎令和6年4月診療分から助成対象年齢を18歳到達後の最初の年度末までに拡大

(助成対象)

「子ども」とは、市に住所を有し、かつ、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であるもののうち、次に該当する者である。

- ・0歳から18歳に達した日以降の最初の3月末日までの間にある者

(助成対象及び助成期間)

○子ども医療

入院・通院：保険診療分の自己負担額を全額助成

0歳から18歳に達した日以降の最初の3月末日まで

(令和7年度実績)

○乳幼児医療

支出総額 70,533,901 円

令和8年3月31日有資格者 2,039 人

○児童医療

支出総額 160,696,801 円

助成延件数 71,118 件

(入院142件、通院70,976件)

6 ひとり親家庭医療費助成

(目的)

母子及び父子家庭に対して、自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。

(受給資格者)

市に住所を有する者で、父又は母を被保険者とする医療保険に加入し、以下に該当するもの。

- ・ひとり親家庭の父又は母と児童
- ・ひとり親家庭の祖父又は祖母と孫又は姉と若しくは兄と弟妹
- ・父母のいない児童

※児童とは、20歳に満たない者及び20歳に達した日以後において引き続き学校教育法第1条に規定する学校に就学している者、身体の障害1級又は2級に該当する者をいう。

※生活保護を受けている者、家庭主(父母のいない児童を扶養する者を含む。)の前年(1月～6月申請は、前々年)の所得税が課税されている家庭等は対象外である。

(受給者数等)

受給者数	1,752人(令和8年3月1日現在)
総支給額	64,769,653円

7 家庭児童相談

(目的・基本姿勢)

家庭児童相談活動は、全ての児童が心身ともに健やかに生まれて育ち、その持てる力を最大限に発揮できるよう児童及びその家庭を援助することを目的とし、児童の安全確保並びに最善の利益を考慮し、個人の尊重及び秘密の保持を基本姿勢に実施する

(要保護児童対策地域協議会の実施)

代表者会議	1 回
実務者会議	3 回
個別ケース会議	9 回

(相談対応状況)

	児童虐待 相談	養護相談	保健・障害 相談	非行相談	育成相談	その他	計
受付件数	20	132	0	0	7	0	159 人

8 女性相談

(目的・基本姿勢)

宇和島市男女共同参画基本計画に基づき、DV 相談の窓口として、相談事業の充実及び被害者保護の推進を目的に婦人相談を実施し、秘密の保持を基本姿勢として対応している。

(相談対応状況)

	DV	家族の 問題	家族以外の 人間関係	住居問題	経済求職	医療関係	その他	計
受付人数	9	13	1	1	1	2	0	27
対応延件数	19	47	2	3	3	26	0	100

9 結婚推進事業

(目的)

結婚を希望する男女に、出会いの場を提供するため、結婚相談業務を行ううわじまMIセンターを設置し、宇和島圏域が持つ地域の魅力を活用したイベントの開催や結婚推進員を圏域まで範囲を広げて連携することで、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。

登録者の状況(令和8年4月1日現在)

区分	登録者数(人)		
	男	女	計
うわじまMIセンター	285	112	397
えひめ結婚支援センター	30	9	39
計	315	121	436

10 ファミリー・サポート・センター

「ファミリー・サポート・センター」は、地域で育児について助け合うための、相互援助システムで、援助を受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とがお互いに会員登録を行い、援助が必要となったとき、ファミリー・サポート・センターへ連絡すれば、アドバイザーが援助可能なサポート会員を紹介し、サポート会員が保育所や幼稚園の送り迎え、放課後の子どもの預かりなどの援助活動を行う。

(1) 会員の状況(令和8年3月31日現在)

区 分	人 数
サポート会員	132
利 用 会 員	368
両 方 会 員	27
計	527

(2) 活動状況 活動延件数 2,312 件

(3) 助成対象経費と助成額

助成対象経費	時 間	助成額
・事前打ち合わせ ・援助活動	1 時間	第1子 500 円 第2子以降 900～1,000 円

14 保護課

令和7年度における本市の被保護世帯は1,296世帯、保護受給者は1,487人、保護率は2.30%となっている。この保護率は、全国平均（令和8年3月現在：1.61%）や愛媛県平均（令和7年度平均：1.48%）を大きく上回り、県内で最も高い水準にある。高い保護率の背景には、本市の急激な人口減少や高齢化の進行に加え、南予圏域の中核都市として多数の医療機関や介護施設等を有しているという地域特性がある。これにより、市外からの転入者が入院や入所を契機に生活保護の受給に至るケースなどが保護率を押し上げる一因となっている。

保護受給者数は、平成25年10月をピークに減少へと転じており、コロナ禍においても特段の増加は見られず、現在も減少傾向が続いている。しかしながら、近年の物価高騰が低所得者層に及ぼす影響が懸念されており、今後の動向については引き続き注視が必要である。

被保護世帯の内訳は、高齢者世帯が全体の68.60%と最も多く、次いで傷病・障害者世帯が20.83%を占めている。これらの稼働能力に乏しい世帯が全体の約9割を占めていることから、保護からの脱却や自立支援には一定の困難を伴う状況にある。一方、稼働能力のある世帯に対しては、個別のニーズに応じた就労・自立に向けた伴走型の支援を継続して展開していく。

令和7年度の生活保護費の内訳では、医療扶助費の割合が53%と最も高く、保護受給者の87%が医療扶助を受給している。医療扶助費については今後も同水準で推移することが見込まれるため、指定医療機関等との連携のもと、引き続き適正給付に努めていく必要がある。

今後とも、生活保護の適正実施を目指し、ケースワーカー等の資質向上や査察指導体制の強化に取り組むとともに、関係機関との連携を密にし、地域全体で生活困窮者を支える重層的な支援体制の構築を推進していく。

生活保護データ

種類別の保護状況

(令和 7 年度)

種類(扶助)別 保 護 費	金 額 (円)	構成比 (%)	備 考
生 活 扶 助 費	551,337,060	23.38	
住 宅 扶 助 費	317,284,015	13.46	
教 育 扶 助 費	3,744,778	0.16	
出 産 扶 助 費	0	0.00	
生 業 扶 助 費	4,224,524	0.18	
葬 祭 扶 助 費	11,760,019	0.50	
就 労 自 立 給 付 金	603,496	0.03	
進 学 準 備 給 付 金	800,000	0.03	
保 護 施 設 事 務 費	127,169,406	5.39	
小 計	1,016,923,298	43.13	
医 療 扶 助 費	1,248,155,427	52.94	
介 護 扶 助 費	92,645,322	3.93	
合 計	2,357,724,047	100.00	

被保護世帯数等の推移

(年度平均)

年 度 項 目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
被保護世帯数	1,429	1,401	1,383	1,354	1,296
被保護人員数	1,664	1,624	1,595	1,559	1,487
生活保護費(億円)	24.7	24.0	24.1	23.4	23.5
保 護 率 (%)	2.40	2.36	2.36	2.37	2.30

※世帯数・人員数は停止を含む。生活保護費は年間実績の百万円以下を切捨

世帯類型別被保護世帯数

(令和 7 年度平均)

世帯区分 項 目	高齢者	母 子	傷病・障害	その他	計
世 帯 数	889	18	270	119	1,296
構成比 (%)	68.60	1.39	20.83	9.18	100.00

※その他世帯は停止を含む

15 高齢者福祉課

平均寿命の伸長と少子化の進行により、全国的に高齢化が進んでいる。本市の65歳以上の高齢者数は、令和8年3月31日現在で27,034人（前年度27,399人。▲365人）、高齢化率は41.7%（前年度41.4%。0.3%増）となっており、全国平均（29.5%：令和8年4月1日現在）や愛媛県（34.30%：令和8年4月1日現在）と比較して高齢化が進んでいる状況にある。

本市においては、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう各施策を着実に展開しているところである。

今後においても、介護給付の適正化、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防事業等、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進していく。

1. 介護保険事業

平成12年4月1日より介護保険制度が施行され、26年が経過し、介護給付費は増加の一途となっていたが、介護予防施策の推進及び各種適正化の結果、平成28年度からは3年連続で減少した。平成31年度、令和2年度と給付費は増加していたが、令和3年度からは、新型コロナウイルスによる介護サービスの利用控えの影響もあり減少した。しかしながら、令和6年度以降は増加に転じている。

今後も、システム等を活用しながら介護給付の適正化を図るとともに、地域の実情や住民ニーズに合わせたサービスを創設するなど、さらなる施策の推進に努めたい。

第1号被保険者数 27,042人 (令和8年3月31日現在)

第1号被保険者のいる世帯数 19,628世帯 (令和8年3月31日現在)

認定者数 (令和8年3月末日現在)

(単位:人)

保険者別	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	719	588	1,336	784	632	825	513	5,397
65歳以上70歳未満	18	24	20	20	23	14	16	135
70歳以上75歳未満	52	43	72	51	33	47	28	326
75歳以上80歳未満	112	99	190	96	79	100	75	751
80歳以上85歳未満	158	102	262	130	106	111	89	958
85歳以上90歳未満	207	162	356	225	131	181	107	1,369
90歳以上	172	158	436	262	260	372	198	1,858
第2号被保険者	8	12	20	17	6	13	3	79
計	727	600	1,356	801	638	838	516	5,476

居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (令和8年3月サービス分)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	242	300	983	607	391	375	226	3,124
第2号被保険者	3	8	14	13	5	6	1	50
総数	245	308	997	620	396	381	227	3,174

地域密着型居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (令和8年3月サービス分) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	1	214	149	114	135	73	691
第2号被保険者	-	-	3	-	1	1	-	5
総数	5	1	217	149	115	136	73	696

施設介護サービス受給者数 (令和8年3月サービス分)

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	479	320	0	3	802
第2号被保険者	5	3	0	0	8
総数	484	323	-	3	810

※月途中での施設間異動を含むため総計は一致しない。

介護サービス事業所指定状況

サービス種別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問介護	37	37	29
訪問入浴介護	2	2	2
訪問看護	11	11	12
訪問リハビリテーション	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0
通所介護	34	34	34
通所リハビリテーション	4	4	4
短期入所生活介護	11	11	11
短期入所療養介護	4	4	4
特定施設入居者生活介護	4	4	4
福祉用具貸与	6	6	6
特定福祉用具販売	6	6	6
介護老人福祉施設	7	7	7
介護老人保健施設	4	4	4
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	0	0	0
居宅介護支援	32	32	32
介護予防支援	1	1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	17	19	15
認知症対応型通所介護	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	2	2	2
認知症対応型共同生活介護	15	17	16
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
合計	205	209	197

※各年度4月1日現在。基準該当含む。医療機関・薬局等のみなし指定除く。

介護保険（保険事業勘定）特別会計決算状況（令和7年度）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保 険 料	1,865,252,362	総 務 費	211,533,391
分 担 金 及 び 負 担 金	79,200	一 般 管 理 費	97,416,852
使 用 料 及 び 手 数 料	167,300	賦 課 費	3,618,994
国 庫 支 出 金	2,676,289,635	徴 収 費	3,837,300
介 護 給 付 費 負 担 金	1,815,341,327	介 護 認 定 審 査 会 費	106,660,245
調 整 交 付 金	757,055,000	保 険 給 付 費	9,269,277,855
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	58,956,019	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,620,205,618
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	16,433,689	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	148,018,814
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	7,978,000	そ の 他 諸 費	9,836,630
介 護 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	17,245,000	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	229,987,521
新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,349,600	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	30,745,917
事 務 費 補 助 金	931,000	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	230,483,355
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	保 険 福 祉 事 業 費	0
支 払 基 金 交 付 金	2,640,471,000	基 金 積 立 金	61,546,000
介 護 給 付 費 交 付 金	2,548,307,000	地 域 支 援 事 業 費	372,300,485
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	92,164,000	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	212,840,304
県 支 出 金	1,371,895,926	一 般 介 護 予 防 事 業 費	81,606,894
介 護 給 付 費 負 担 金	1,321,636,292	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	42,903,059
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	0	そ の 他 諸 費	650,856
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	40,601,687	繰 出 金	34,299,372
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	9,657,947	公 債 費	0
財 産 収 入	10,367,853	予 備 費	0
繰 入 金	1,546,760,217	諸 支 出 金	200,185,934
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,158,294,084	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	200,185,934
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	36,855,752	支 出 合 計 金 ②	10,114,843,665
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	7,525,533		
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	132,684,300	収 支 状 況 （翌年度繰越金）①－②	377,973,958
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	211,400,548		
繰 越 金	377,896,366		
諸 収 入	3,637,764		
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	365,220		
雑 入	3,272,544		
収 入 合 計 ①	10,492,817,623		

保険給付状況(令和7年度)

(単位:円)

科 目	件数	費用額	給付額
居宅(介護予防)サービス	73,735	4,499,971,651	4,020,683,446
訪問サービス		1,144,216,785	1,021,852,218
訪問介護		831,874,553	743,527,613
訪問入浴介護		34,035,200	30,212,821
訪問看護		237,172,232	211,419,133
訪問リハビリ		9,284,330	8,355,897
居宅療養管理指導		31,850,470	28,336,754
通所サービス		2,373,989,322	2,123,109,460
通所介護		2,091,092,406	1,869,878,384
通所リハビリ		282,896,916	253,231,076
短期入所サービス		260,312,325	232,425,783
短期入所生活介護		183,048,210	164,113,462
短期入所療養介護(老保)		77,264,115	68,312,321
短期入所療養介護(医療)		0	0
短期入所療養介護(医療院)		0	0
福祉用具・住宅改修		365,033,776	325,781,849
福祉用具貸与		337,701,340	301,444,017
福祉用具購入費		10,426,247	9,305,683
住宅改修費		16,906,189	15,032,149
特定施設入所者生活介護		356,419,443	317,514,136
介護予防支援・居宅介護支援	35,782	464,094,647	464,094,647
地域密着型(介護予防)サービス	8,394	1,720,680,740	1,538,457,576
定期巡回・随時対応型訪問看護		78,101,160	68,469,245
夜間対応型訪問介護		0	0
地域密着型通所介護		384,551,690	344,278,838
認知症対応型通所介護		84,818,380	76,210,071
小規模多機能型居宅介護		72,621,620	65,048,705
認知症対応型共同生活介護		804,700,390	719,794,941
地域密着型特定施設入所者生活介護		64,050,100	57,645,090
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		165,207,270	147,803,256
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		66,630,130	59,207,430
施設介護サービス	9,789	3,061,280,649	2,744,988,763
介護老人福祉施設(特養)		1,754,573,975	1,573,362,007
介護老人保健施設(老健)		1,296,673,454	1,162,657,184
介護療養型医療施設		0	0
介護医療院		10,033,220	8,969,572
特定入所者介護(予防)サービス給付費	7,647		230,483,355
高額介護(予防)サービス費	17,030		229,987,521
高額医療合算介護(予防)サービス等費	1,169		30,745,917
審査支払手数料	127,172		9,836,630
市町村特別給付	0	0	0
合 計		9,746,027,687	9,269,277,855

2. 地域支援事業・重層的支援体制整備事業（令和7年度）

被保険者が要介護状態などになることを予防し、要介護状態などになった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域包括ケアシステムを構築し、高齢者に関わる多様な関係機関と事業展開している。平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センターを中心に以下の介護予防事業等を連続的かつ総合的に行っている。また、令和3年度から重層的支援体制整備事業の実施により、複雑化・複合化した福祉の支援ニーズに関係機関や地域が連携して対応する包括的な支援体制を整備し、様々な困りごとを抱える相談の解決に取り組んでいる。

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| ① 訪問型サービス事業 | 給付額 60,568,585 円 |
| ② 通所型サービス事業 | 給付額 117,528,085 円 |
| ③ その他生活支援サービス事業（事業対象者の見守り配食サービス） | |
| | 年度末利用者数 44 人 支給延食数 459 食（151,900 円） |
| ④ 介護予防ケアマネジメント事業（対象者：要支援1、要支援2、事業対象者） | |
| 宇和島市地域包括支援センター | 2,964 件 |
| 指定居宅介護支援事業所へ委託（委託先:26 事業所） | 928 件 |

(2) 介護予防事業

①一般介護予防事業実施状況

ア. 介護予防普及啓発事業

介護予防教室（出前講座）	開催回数 41 回、参加延人数 433 人
相談事業	開催回数 103 回、参加延人数 1,287 人
生き生き教室	開催回数 4,740 回、参加延人数 41,733 人
うわじまがいな健康カーニバル	開催回数 1 回、参加団体数 11 団体

イ. 地域介護予防活動支援事業

ボランティア育成の為に研修会など	開催回数 3 回、参加延人数 447 人
ボランティア活動支援（施設ボランティア）	実施箇所 1 箇所、参加延人数 35 人
ボランティア活動支援（教室ボランティア等）	活動延人数 719 人
ボランティア活動支援（ちょこボラ）	実人数 9 人
介護予防講座（社協サロン）	開催回数 128 回、参加延人数 1,859 人
介護予防講座（老人クラブ）	実施回数 6 回、参加延人数 197 人
地域活動組織への支援・協力など（連絡会）	実施回数 3 回、参加延人数 447 人
うわじまガイヤ健康体操協力団体	
参加団体 128 団体、登録者 1,790 人、活動回数 9,947 回、参加延人数 94,945 人	
ガイヤマイレージ制度（健康づくり活動）	参加実人数 2,281 人
ガイヤマイレージ制度（元気づくりサポート活動）	参加実人数 235 人

ウ. 介護予防把握事業

重度化予防アセスメント事業スキルアップ研修会	計 1 回、延人数 53 人
重度化予防アセスメント	実人数（地域包括）5 人、事業所 3 人
アセスメント後ケアマネと多職種との同伴訪問	実人数 1 人

2) 包括的支援事業及び任意事業

(1) 包括的支援事業

①総合相談・権利擁護事業

介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	相談件数 2,154 件
権利擁護（成年後見制度など）に関すること	対応件数 16 件
高齢者虐待に関すること	通報件数 19 件
高齢者見守りネットワーク（だんだんネット）	見守り事業所 353 か所 見守り登録者 5 名

②包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域ケアネットワーク会議	開催回数	2回	参加延人数	50名
認知症施策推進部会	開催回数	2回	参加延人数	11名
在宅医療看護・介護部会	開催回数	2回	参加延人数	17名
ワーキング会議	開催回数	3回	参加延人数	22名
看護連携推進会議	開催回数	2回	参加延人数	17名
圏域別地域ケア会議	開催回数	25回	参加延人数	375名
個別地域ケア会議	開催回数	10回	参加延人数	209名

(2) 任意事業

①介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検実施数	43 件
②家族介護支援事業		
介護用品支給事業	対象者 66 人	支給件数 543 件（3,113,277 円）
在宅高齢者介護手当支給事業	対象者 10 人	支給月数 115 月（2,300,000 円）
③その他事業		
成年後見制度利用支援事業	件数	13 件
介護保険居宅介護住宅改修支援費支給事業	件数	2 件（4,000 円）
地域自立支援事業（高齢者見守配食事業）		
	年度末利用者数 293 人	支給延食数 37,281 食（12,644,100 円）

(3) 認知症事業

・認知症初期集中支援チームの委託	委託先医療機関	1 医療機関
・認知症検査費の助成	助成対象者数	30 件
・認知症サポーター養成講座	開催回数	22 回 参加人数 405 人
・認知症ステップアップ講座	開催回数	1 回 参加人数 12 名
・キャラバン・メイト連絡会	開催回数	1 回 参加人数 15 名
・学生向けの普及映画上映会	開催回数	1 回 参加人数 50 名
・認知症カフェの開催	開催回数	12 回 参加人数 73 名
・認知症地域支援推進員の設置		13 名
・認知症ケアリーダーの設置		市内 6 医療機関

(4) 在宅医療看護・介護連携事業

在宅医療と介護連携の課題の抽出と対応策の検討 開催回数 7 回 参加延人数 56 名

(5) 生活支援サービスの体制整備事業

第 1 層協議体	開催回数	2 回
第 2 層協議体		5 日常生活圏域

3. 介護予防支援事業(令和 7 年度)

介護予防支援事業所(地域包括支援センター)による目標志向型のケアマネジメントを導入し、介護予防プランの作成を行った。

今後も個別性を重視し自立支援を目指した適切な介護予防プランを作成すること、また居宅介護支援事業所等との連携を密にし、円滑な支援体制を構築することを目標とし進めている。

介護予防支援プラン作成状況(対象者:要支援 1、要支援 2 のうち介護予防給付利用者)

宇和島市地域包括支援センター	4,253 件
指定居宅介護支援事業所へ委託(委託先:26 事業所)	2,077 件

介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計決算状況(令和7年度)

(単位:円)

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
サ ー ビ ス 収 入	28,682,980	事 業 費	57,693,995
繰 入 金	29,006,159	予 備 費	
一 般 会 計 繰 入 金	29,006,159	支 出 合 計 ②	57,693,995
諸 収 入	4,856		
各 種 負 担 金	4,856		
収 入 合 計 ①	57,693,995	収支状況(翌年度繰越金)①-②	0

4. 在宅福祉等サービス（令和7年度）

高齢者が住み慣れた自宅等で安心してくらすようなサービスを提供した（介護保険給付及び地域支援事業以外のサービス）。

① 緊急通報体制整備事業	年度末利用者数	97 人（4,812,694 円）
② 高齢者はり、きゅう施術費助成事業	延利用者数	2,387 人（5,141,710 円）
③ 離島地区高齢者等交通費補助事業	延利用件数	1,528 件（2,873,120 円）

5. 長寿関連事業（令和7年度）

① 敬老の日記念品等贈呈	満 100 歳祝金贈呈	44 人
	数え 88 歳記念品贈呈	532 人
② 敬老の日記念行事	41 団体（25,177,485 円）	
④ 金婚事業	対象夫婦	321 組（撮影実施 111 組）
（希望者に対し、市内の協力写真店で記念撮影を実施）		

6. 関係団体の育成・支援（令和7年度）

① 老人クラブの活動支援（市単）	クラブ数	40 クラブ
	会員数	1,226 人（3,525,000 円）
② シルバー人材センター運営費支援	会員数	293 人（14,000,000 円）

7. 所管施設利用状況（令和7年度）

吉田町老人憩の家	利用者数	1,391 人
三間町老人憩の家	利用者数	1,925 人
高齢者コミュニティセンター	利用者数	144 人

8. 養護老人ホームへの入所措置（令和7年度）

環境上の理由及び経済的理由により居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所委託する措置を講じた。

年度末被措置者数	142 人（308,648,700 円）
（寿楽荘 47、愛生寮 77、優愛の里 10、権現荘 5、静幸苑 2、槻ノ木荘 1）	

16 保険健康課

I 保険事業

国民健康保険や後期高齢者医療保険の運営に関する業務を行うほか、加入者に対する保健事業なども行っています。

1 国民健康保険(事業勘定)

急速に進行する高齢化や医療技術の高度化などにより、保険給付費が高い水準で推移しています。その一方で、加入者数が減少し続けているため、保険制度の安定運営に必要な保険料の確保が課題となっています。

なお、直営診療所は、離島及びへき地住民への医療提供を目的に8カ所(2出張所を含む。)設置しており、医師2人の体制で診療を実施しています。また地域の人口は減少傾向にあり、今後、経営状況も厳しくなることが予想されるため、より効率的な運営が求められます。

(1) 被保険者数等の推移

項目別	5年度	6年度	7年度
被保険者数(人)	17,739	16,749	15,868
うち一般被保険者数	17,739	16,749	15,868
うち退職被保険者数	0		
うち介護保険第2号被保険者数	5,782	5,629	5,420
国保世帯数(世帯)	11,430	10,977	10,512
収納率(現年分・%)	96.13	95.93	95.68

※被保険者数、国保世帯数ともに各年度末数値。退職者医療制度は5年度までで完全廃止。

(2) 予算・決算の状況

【歳入】

(千円)

科目	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額
保険料(税)	1,681,369	1,648,692	1,698,089
国庫支出金	4,261	9,271	0
県支出金	6,199,804	6,200,219	6,811,518
うち普通交付金	5,993,176	6,014,588	6,628,371
うち特別交付金	203,751	183,033	179,620
特定健康診査等事業費補助金	2,877	2,598	3,527
繰入金	794,744	766,322	786,846
うち一般会計繰入金	794,744	766,322	786,846
うち財政調整基金繰入金	0	0	0
前年度繰越金	514,977	487,452	764
その他	38,931	33,318	15,815
計	9,234,086	9,145,274	9,313,032

【歳出】

(千円)

科目	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額
保険給付費	6,012,572	6,030,107	6,648,381
うち療養給付費	5,130,179	5,104,651	5,700,050
うち療養費	42,455	46,464	46,010
うち高額療養費	800,604	843,233	861,001
うち高額介護合算療養費	995	884	1,210
うち移送費	0	62	100
うち審査支払手数料	19,004	17,993	20,000
うち出産育児一時金等	16,755	14,680	17,010
うち葬祭費	2,580	2,140	3,000
うち傷病手当費	0	0	
国民健康保険事業費納付金	2,388,662	2,146,733	2,272,252
うち医療給付費分	1,585,960	1,404,387	1,442,283
うち後期高齢者支援金等分	588,475	539,148	554,039
うち介護納付金分	214,227	203,198	228,344
うち子ども分			47,586
保健事業費	87,054	81,482	100,013
うち特定健康診査等事業費	71,264	66,727	81,197
うち保健衛生普及費	15,790	14,755	18,816
基金積立金	476	6,407	6,460
その他(総務費など)	257,870	249,451	235,926
予備費	0	0	50,000
計	8,746,634	8,514,180	9,313,032

形式収支(【歳入】－【歳出】)	487,452	631,094
単年度収支(形式収支－前年度繰越金)	△27,524	143,642

※退職者医療制度は5年度までで完全廃止となったため、退職者医療の関係科目は削除した。

※傷病手当金制度は7年度までで廃止。

※子ども・子育て支援金拠出金のための「こども分」を令和8年度から新設。

2 後期高齢者医療保険

高齢者にかかる医療費を社会全体で支えあうために創設された後期高齢者医療制度は、愛媛県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっていますが、各市町は、後期高齢者医療の保険料の徴収・相談、申請・届け出の受付及び被保険者証の交付・再交付などの窓口業務を行っています。

(1) 後期高齢者医療費の給付

令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)

被保険者数 15,895 人(令和8年3月末日現在)

給付費内訳

区 分	件 数	医 療 費
医療給付費	件 431,048	円 14,086,495,494
医療支給費 (現物)	6,604	63,465,050
合 計	437,652	14,149,960,544

1人当たり月額 74,801 円

区 分	件 数	金 額
診療費	入 院	件 11,980 円 7,117,582,720
	入院外	234,379 3,829,178,000
	歯 科	34,923 438,195,880
	小 計	281,282 11,384,956,600
調剤		148,215 2,146,667,610
食事療養費		(11,334) 379,302,624
訪問看護		1,550 174,780,650
合 計		442,381 14,085,707,484

()は診療費区分の内数

(2) 後期高齢者医療保険料

区 分	7年度実績	8年度(本算定時)
現年度調定額	1,048,861千円	1,107,474千円
収納率	99.57%	(99.58)%
一人当り調定額	66,479円	69,674円
一人当り最高額	800,000円	871,000円
一人当り最低額	15,570円	15,960円

(3) 後期高齢者医療保険料率

区 分	7年度	8年度
保険料率	均 等 割	医療分 55,630 円 子ども分 1,320
	所 得 割	医療分 9.79 % 子ども分 0.25

Ⅱ 保健事業

市民全体の健康の保持・増進を目的とした保健事業を実施しています。

各法律に基づく事業をはじめ、個々のライフステージに沿った保健サービスの提供のため、常にPDCAを回しながら事業展開しています。今後も市民全体の健康づくりを推進し健康寿命の延伸を目指します。

1 感染症予防

感染症予防法に基づき、結核予防事業及び各予防接種事業等を実施しています。また、新型コロナウイルスワクチン接種について、令和6年度まで、予防接種法上の特例臨時接種の位置づけでの接種事業を行っていましたが、令和7年度より、予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、定期接種として実施しています。

(1) 結核予防事業(令和7年度実績)

(単位：人)

結核健康診断	BCG	デジタル検診	胸部CT検診
	251	3,899	972

(2) 予防接種事業(令和7年度実績)

(単位：人 延べ人数)

種 類	計	1 期	2 期	その他
ポ リ オ (生)	0	—	—	—
ポ リ オ (不 活 化)	5	5	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ	985	985	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ	44	44	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風	7	—	—	—
ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風	325	—	325	—
麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	569	243	326	—
日 本 脳 炎	1,334	982	352	—
インフルエンザ(高齢者)	12,811	—	—	12,811
コ ロ ナ (高 齢 者)	1,563	—	—	1,563
子 宮 頸 が ん 予 防	422	—	—	422
ヒ ブ	15	—	—	15
小 児 用 肺 炎 球 菌	994	—	—	994
水 痘	485	—	—	485
高 齢 者 肺 炎 球 菌	283	—	—	283
B 型 肝 炎	789	—	—	789
ロ タ ウ イ ル ス	530	—	—	530
帯 状 疱 疹	1,663			1,663
風 し ん 5 期	2			2

2 母子保健事業(令和7年度実績)

妊娠期から乳幼児期、学童期、そして思春期にかけて、心と体の健康の保持・増進を図ることはもちろん、プレコンセプションケアや子育て支援、虐待予防への取組を強化し、母子保健事業を推進しています。

令和8年度に開設される「こども家庭センター」では、当課が母子保健部門「すてっぷ」として、妊娠・出産期から子育て期まできめ細かく切れ目ない支援を拡充しています。さらに、人口減少対策の一環として実施する妊活支援費用の助成に加え、令和7年度から拡大新生児スクリーニング検査の実施および低所得妊婦への初回産科受診料助成を開始し、経済的負担の軽減にも努めています。また、各種健診や相談事業、家庭訪問、健康教育などを展開し、学校保健との連携を強化することで、小児期の生活習慣病予防や思春期保健の充実を図っています。

(1) 妊活支援

妊娠前検査費及び不妊治療費の費用助成

支 援	妊娠前検査	一般不妊治療
申請件数(実)	12	15

支 援	生殖補助医療	先進医療
申請件数(延)	54	55

不妊治療等通院交通費の費用助成

申請件数	延件数
	69

(2) 低所得妊婦への初回産科受診料助成

申請件数	延件数
	0

(3) 妊娠届出

(単位：人)

妊娠届出をした者の数			妊娠月数				
日本人	外国人	計	満 11 週以内	満 12 週～19 週	満 20～27 週	満 28 週以上	分娩後
261	9	270	221	44	3	2	0

(4) 妊婦一般健康診査(A 券)

交付数	受診者	受診率
1,376	1,291	93.8%

(5) 妊婦歯科健康診査

交付数	受診者	受診率
270	113	41.9%

(6) 拡大新生児スクリーニング検査

出生数	受検者	受検率
271	258	95.2%

(7) 乳児一般健康診査(前期・後期)

交付数	受診者	受診率
522	386	73.9%

(8) 乳幼児健康診査

区分	実施回数	対象者	受診者	受診率
3 か月児健診	12	254	243	95.7%
1 歳 6 か月児健診	12	263	263	100.0%
2 歳児歯科健診	12	326	278	85.2%
3 歳児健診	14	341	336	98.5%
5 歳児健診	5	308	34	11.0%

(9) 健康相談

区 分	実施回数	延人員
妊産婦相談(定例)	48	1
8 か月児健康相談	41	243
育児相談(定例)	48	146
経過観察事業	20	51
思春期相談	8	37

(10) 健康教育

区 分	実施回数	延人員
育児学級	46	1,020
思春期学級	15	1,354
その他	23	558

(11) 家庭訪問

区 分	実人員	延人員
妊産婦	261	267
新生児(未熟児を除く)	55	55
未熟児	21	21
乳児(新生児・未熟児を除く)	190	191
幼 児	158	214
その他	9	10

(12) こども家庭センター「すてっぷ」事業

区 分	実人員	延人員
産婦健康診査		538
産後ケア事業	43	98
家庭訪問	39	39
来所・電話相談	564	564
おっぱい相談	19	24
オンライン相談	74	90
子育て相談		177
出産・子育て応援事業	538	538
区 分	実施回数	延人員
パパママスクール	6	113
3か月健診親子のつどい	12	65
多胎児を育てる親子のつどい	5	22
絵本の読み聞かせ(絵本贈呈)	41	250

3 精神保健事業(令和7年度実績)

ストレス社会等を起因としたうつ病、過労や生活困窮など様々な要因からなる自殺を防ぐため、国が進める自殺対策強化事業を推進し、心の健康づくり対策を実施しています。精神科医師、公認心理師、カウンセラーによる相談事業をはじめ、保健師による相談、教育、訪問などの事業を実施しています。また、自殺対策としてゲートキーパーの役割を担う人材の育成、児童生徒へのSOSの出し方教育等、小中学校と連携強化した自殺対策にも取り組んでいます。

(1) 地域自殺対策強化事業

① 対面相談事業

(ア) 心の健康相談(精神科医師、公認心理師)

実人員	15 人	延人員	17 人
-----	------	-----	------

(イ) 家庭訪問

(単位：人)

実 人 員	延人員									計	再掲			
	老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	ゲ ー ム	思 春 期	心の 健康 づく り	そ の 他		ひき こも り	自殺 関連	自殺者の 遺族	災 害
97	18	0	5	0	0	0	7	56	97	183	17	16	0	1

(ウ) 来所等相談

(単位：人)

実 人 員	延人員									計	再掲			
	老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	ゲ ー ム	思 春 期	心の 健康 づくり	そ の 他		ひき こも り	自殺 関連	自殺 者の 遺族	犯罪 被害
149	22	6	3	0	0	1	62	128	159	381	21	21	0	0

(エ) 電話相談(メール含む)

(単位：人)

延人員									計	再掲			
老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	ゲ ー ム	思 春 期	心の 健康 づくり	そ の 他		ひき こも り	自殺 関連	自殺 者の 遺族	犯罪 被害
18	8	5	1	0	0	33	119	337	521	5	22	2	0

② 普及啓発事業(健康教育)

開催回数	延人員	対象者	内容
25 回	487 人	健診結果説明会等来所者 育児支援ルーム 地区組織等	・ゲートキーパー ・心の健康づくり ・ママのメンタルヘルス

③ 若年層対策事業

(ア) 思春期の個別相談(カウンセラー)

実人員	20 人	延人員	37 人
-----	------	-----	------

(イ) SOS の出し方・受け止め方教育

内容	対象	回数
SOS 受け止め方教育	教職員対象	9 回(小学校 7、中学校 1、全体研修 1)
SOS 出し方教育	小学校 6 年生、中学校 1 年生	9 回(小学校 7、中学校 2)

④ 人材養成事業

内容	対象	受講人数
ゲートキーパー養成講座 (初級・中級)	介護支援専門員、NPO 法人、理容師 市新規採用職員、保健福祉部職員等	191 人

4 老成人保健(令和7年度実績)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び後期高齢者健康診査を実施しています。

生活習慣病の予防を目的とする特定健診では、健診結果に基づいて一人ひとりにあった特定保健指導を実施、生活習慣の改善を図ることにより、これらの疾病の予防を図るとともに、高血圧対策を主とした循環器病重症化予防等に取り組んでいます。また、健康増進法に基づきがん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努め、精密検査の必要な人への受診勧奨を行っています。

(1) 特定健康診査事業

① 特定健康診査

特定健診 対象者	受診者数	受診率
11,943	4,465	37.4%

※R7年度(R8年6月受付分時点 受診率速報(法定報告)より(R7年度実績確定：令和8年10月末予定)

② 特定保健指導

保健指導 対象者	初回面接	支援終了
572	228(39.9%)	216(37.8%)

※R6年度法廷報告(R7年度実績確定：令和8年10月末予定)

③ 後期高齢者健康診査

対象者	受診者数	受診率
14,359	2,111	14.7%

※R8年7月受付分時点 受診率速報より (R7年度実績確定：令和8年10月末予定)

④ 済生丸検診受診状況(令和7年度実績)

(単位：人)

	胃がん	血液	内科	前立腺がん	大腸がん	子宮頸がん	計(延べ)
日振島	25	80	80	35	40	14	274
戸島	8	61	61	29	19	15	193
嘉島	7	31	31	14	18	3	104
竹ヶ島	0	13	13	6	8	1	41
合計	40	185	185	84	85	33	612

(2) 糖尿病性腎症等重症化予防事業(令和7年度実績)

本市の健康課題である高血圧、心不全対策として循環器病重症化予防、また、糖尿病による腎症等の重症化予防のため、宇和島医師会と連携した生活習慣病連絡票による保健指導を実施しています。

① 重症化予防対象者、受診状況、保健指導実施数等(40歳～)

	対象者	医療機関受診数	医師から指示あり 保健指導実施数	対象者に対する フォロー率(訪問等)
糖尿病	142	78(54.9%)	16	91.8%
糖尿病以外 (高血圧等)	430	196(45.6%)	23	93.1%
計	572	274(47.9%)	39	92.5%

② 重症化予防対策

ハイリスクアプローチ	・優先順位(Ⅲ度高血圧 180/110 以上、HbA1c8.0 以上)をつけ、健診結果を持参し早期の受診勧奨、保健指導 ・昨年度、Ⅲ度高血圧で健診未申込の方へ訪問による受診勧奨 ・ジムチャレ：健康運動指導士等(フィットネスジム)と協働した実践的指導 ・心電図要所見者の見直し、保健指導強化 他
ポピュレーションアプローチ	・減塩商品取扱い店舗調査、チラシ作成・配布、減塩商品陳列棚に POP 掲示 ・減塩対策の広報周知(市政広報番組) ・高血圧に関するのぼり旗設置 ・旬の野菜カレンダー、野菜レシピチラシ作成・配布 ・モデル地域(津島)を選定した高血圧対策 他

(3) 医科歯科事業連携(令和7年度実績)

令和2年度12月から糖尿病・歯周病の早期発見・早期治療及び重症化予防強化のため、宇和島医師会・宇和島歯科医師会・北宇和歯科医師会等との事業連携を行い、糖尿病と歯周病の重症化を予防することを目的に実施しています。

連携実績

診療情報提供書	医科→歯科	歯科→医科
11 件	11 件	0 件

(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(令和7年度実績)

国保と後期の保健事業の適切な接続、フレイル状態に着目した疾病予防を目的に愛媛県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)、ポピュレーションアプローチを実施しています。

① ハイリスクアプローチ件数

糖尿病性腎症 (75～79 歳)	21 人
その他生活習慣病(75～79 歳)	95 人
健康状態不明者 (75～84 歳)	109 人

② ポピュレーションアプローチ

健康教育、健康相談	延 60 回	866 人
-----------	--------	-------

(5) 健康増進事業(令和7年度実績)

健康増進法に基づき、40 歳から 65 歳未満の市民を対象として、健康相談、健康教育をはじめ家庭訪問、各種がん検診など成人期の健康管理を実施しています。

令和5年度より、がん検診の受診率向上を図るため、国の指針に基づく5大がん検診の自己負担を一部無料化し、また、精密検査の必要な方の精検受診率を上げることを重点課題としてがんの早期発見・早期治療に取り組んでいます。

また、歯周疾患の早期発見、重症化予防及び歯の喪失予防のため、19 歳から 74 歳未満の市民を対象に歯周疾患検診を実施しています。また、75 歳以上の後期高齢者は愛媛県後期高齢者医療広域連合が実施しています。

① 集団健康教育及び健康相談の実施状況

	回数	延人員
集団健康教育	170	1,489
集団健康相談	87	534

② 訪問指導

	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
総 計	104	114

③ 歯周疾患検診(19～74 歳)

対象者	43,228
受診者	222
受診率	0.5%

※現在治療中、妊娠中(妊婦歯科検診有)の方は受診不可

④ 歯科口腔健診(後期高齢者)

対象者	14,345
受診者	116
受診率	0.81%

※令和7年度(R8.5月請求分まで)

⑤ がん検診

(ア) がん検診受診率

	胃がん (透視・内視鏡)	肺がん(CR)	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
受診率	10.0%	6.7%	8.7%	19.4%	20.7%

※令和7年度実績(地域保健報告)

(イ) がん検診要精密結果

		受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	結果別人員				未受診	未把握
					異常認めず	がんであった者	がんの疑い	がん以外の疾患		
胃 (透視・内視鏡)	男	1,485	83	50	8	4	1	37	4	29
	女	1,648	76	48	4	0	0	44	2	26
	計	3,133	159	98	12	4	1	81	6	55
肺 C R	男	1,659	26	25	2	1	4	18	0	1
	女	2,240	30	28	7	0	2	19	1	1
	計	3,899	56	53	9	1	6	37	1	2
肺 C T	男	469	5	4	0	0	2	2	0	1
	女	503	4	4	0	1	0	3	0	0
	計	972	9	8	0	1	2	5	0	1
大腸	男	2,133	142	108	17	4	1	86	12	22
	女	2,932	131	102	33	3	0	66	18	11
	計	5,065	273	210	50	7	1	152	30	33
子宮(頸部)		3,081	25	12	2	0	2	10	0	13
乳(マンモグラフィ)		3,114	71	70	35	9	0	26	0	1
前立腺 50歳～		1,738	82	57	11	7	0	39	0	25

※R6年度各精密検査結果集計表(県報告)より (R7年度実績確定:令和9年6月頃の予定)

(6) がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入費助成事業(令和7年度実績)

令和5年度より、がん治療に伴うアピアランスケアとしてがん患者のウィッグ及び胸部補整具購入費助成事業を開始しました。

補助件数

ウィッグ	胸部補整具
27 件	0 件

(7) うわじま健康マイレージ事業 うわじま歩ポ(令和7年度実績)

ウォーキングに着目した健康づくり事業として、スマートフォン・アプリを利用する「アプリで歩ポ」と記帳式の「こつこつ歩ポ」があります。さらに、スポーツ施設利用でスタンプを獲得できる「うわポン」や日々の生活習慣を振り返る「ふりカエル習慣」等の機能を活用することで市民の健康づくりを推進しています。

令和6年度より「健康マイレージ共通達成券」を「RUCPOINT(宇和島市電子地域ポイント)」へ変更し交換しております。

R8.3.31 現在

会員数(累計)	アプリで歩ポ	こつこつ歩ポ	合計
	16,297 人	508 人	16,805 人
RUCPOINT	発行件数		5,523 件

5 保健センター事業(令和7年度実績)

(1) 宇和島市保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科 健診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回 数	10	18	50	12	12	12	12	14	5	0	9	154
人 数	1,028	310	503	659	530	723	737	906	169	0	180	5,745

(2) 三間保健福祉センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科 健診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回 数	5	0	13	—	13	—	—	—	—	0	61	92
人 数	669	0	92	—	44	—	—	—	—	0	1,576	2,381

(3) 津島保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科 健診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回 数	0	0	7	—	7	—	—	—	—	0	144	158
人 数	0	0	106	—	39	—	—	—	—	0	2,741	2,886

Ⅲ 国民健康保険(直営診療施設勘定)

予算・決算の状況

【歳入】

(単位：千円)

科目	R6 年度決算額	R7 年度決算額	R8 年度当初予算額
診療収入	45,511	39,746	44,301
国民健康保険診療報酬収入	9,320	7,232	9,000
社会保険診療報酬収入	3,737	3,023	3,700
後期高齢者医療診療報酬収入	21,629	20,121	21,000
退職者医療診療報酬収入	0	0	0
介護報酬収入	0	0	1
一部負担金収入	7,372	6,284	6,700
その他診療報酬収入	736	651	800
その他の診療収入	2,717	2,435	3,100
使用料及び手数料	55	45	100
繰入金	128,902	126,778	139,664
一般会計繰入金	74,617	86,807	82,664
事業勘定繰入金	54,285	39,971	57,000
諸収入	883	438	261
市債	500	1,500	0
県支出金	240	1,685	0
繰越金	0	0	5,400
歳入合計	176,091	170,192	189,726

【歳出】

(単位：千円)

科目	R6 年度決算額	R7 年度決算額	R8 年度当初予算額
総務費	151,214	141,500	160,157
一般管理費	150,939	141,325	159,517
研究研修費	275	175	640
医業費	23,788	22,410	27,595
医療用機械器具費	2,158	3,387	1,445
医療用消耗器材費	1,748	1,242	2,150
医薬品衛生材料費	19,882	17,781	24,000
公債費	1,089	882	974
予備費	0	0	1,000
歳出合計	176,091	164,792	189,726

形式収支(【歳入】-【歳出】)	0	540,000
単年度収支(形式収支-繰越金)	0	0